

「伝えたい…熱い思いを持ち続けよ」

戦 争・紛争などにより、
いま、この瞬間も世界のどこかで
数多くの人々が自らの意にそぐわぬ形で
命を落としている。

私たちはあまりにそのことに
無関心ではないか。
“対岸の火事”で済ませていて良いのか。

「伝えたい」

その熱い思いを原動力に
世界各国を飛び回るフリーランスの
ジャーナリスト・丸本武氏に聞いた。



プロフィール

1975年生まれ。10代で北アフリカへと飛び、イスラエル・トルコ・アメリカ・ルーマニア等で様々な職業を経験しつつ放浪。20代後半に帰国し、取材者としての道を選び、主に中東や東欧、アフリカや旧ソビエトの国々などの難民キャンプを取材するフリーランスのジャーナリストとして活躍。現在も世界各国を回り、ルポルタージュを執筆。他にイラストレーターとしても活躍中。

人として、ジャーナリストとして

いま、国際放送が注目されています。NHKでは、放送法の改正を受けて、2009年2月から新しいテレビ国際放送を開始しています。

一方で、海外での動きにどれだけ人が耳目をそばだてる
ことができているのでしょうか。日本が島国であるという
地理的な問題が意識の低さをもたらしているのかもしれない
せん。長引く不景気に加えて、100年に一度と言われる
国際的な経済危機のなかで、そうした余裕を失っているの
かもしれません。

しかし、本当に知らなくて、知ろうとしなくて良いので
しょうか。そして、私たち放送局は知らせなくて良いので
しょうか。人として、ジャーナリストとして…。

フリーランスのジャーナリスト、丸本武さんに、実際に
海外で取材活動をするなかで感じていることについてお話を
聞きました。丸本さんは、エチオピア、イスラエル、ハ
ンガリー、トルコなど、世界各国を回り、雑誌などに写真
も含めたルポルタージュを掲載しているだけでなく、イラ
ストレーターとしても活動されるなど、幅広い分野で活躍
されています。

「伝えたい」との思いに従う

——ジャーナリストになられたきっかけは何ですか。

フリーランサーとして活躍している人のほとんどは、お
そらく初めから「ジャーナリストになりたい」と思っ
たのではなく、何らかの強烈な「出逢い」がきっかけとなり、
気づくとジャーナリストという道を歩んでいた、そんなケー
スが多いのではないのでしょうか。

私の場合は、若いころにさまざまな国々を旅して歩いて
いるなかで知り合った家族がきっかけとなっています。私
が旅をしていた当時はまだ平和だった国で紛争が巻き起こ
り、その家族のことが心配になりました。最初は手紙や電
話で励ます程度でしたが、何度か訪問を重ね、その家族を
取り巻く状況やその国の現状を知ることになって、この現実を
「伝えたい」という思い、「伝えなければならぬ」という
使命感が芽生えました。そして、その自分のなかに芽生え
た思いに従って活動をしていたら、いつの間にか、周りか
ら「ジャーナリスト」と呼ばれるようになっていました。

「伝えなご」ハゴの罪

——海外での取材経験が豊富ですが、国際ニュースにつ
いて、課題に感じることがありますか。

日本では、海外で起きた事件・事故などについて、日本
人が巻き込まれていないとニュースになりにくいのが現状
であり、課題だと思っています。海外での出来事は、視聴者・
読者にとっては「対岸の火事」どころか「対岸のシケモク」
であり、興味の持てないことだとは思いますが。しかし、視
聴者が興味を持っていないからこそ「伝える」のが、報道
に関わる者すべての使命です。



たとえば、ミャンマーの軍事政
権に関する報道についてですが、
普段から国民的関心を喚起できて
いるかという点疑問に感じます。
ところが、映像ジャーナリストの
長井健司さん※1が殺害されると
いう日本人が巻き込まれた事件が
発生すると、その事件の詳細だけ

でなく、軍事政権の問題点をクローズアップした報道もさ
れるなど、途端に手厚い報道に変わります。「日本人が巻き
込まれた事件」が起こるまで、軍事政権が正常だったのか
という点決してそうではありません。その遙か以前から、
そして今に至るまで多くの問題を抱えています。それなの
に、日本人の犠牲者が出ないと取り上げられない、取り上
げられても暫くするとすぐ元に戻り報道されなくなる、と
いうのは非常に悲しい傾向だと感じます。

また、戦争や紛争などに関しても、激しい戦闘がおこな
われているときはさまざまな報道がなされます。しかし、
戦闘が収まるとこれもまたすぐにニュース項目から消えて
しまいます。ほんの数か月前に起きた出来事が、日本では
すぐに遠い過去のものとされてしまうのです。でも、現地
の方々にとってみれば、戦闘がおこなわれている時はもち
ろん大変ではありますが、その後の復興への道のりも非常
に厳しいものです。彼らにとって本当に伝えて欲しいこと
とは、「どこで戦闘があつて何人の犠牲者が出た」というこ
とではなく、「復興の過程でどのような課題があり、どのよ
うな支援を欲しているのか」ということではないでしょう
か。センセーショナルなのは前者であり、視聴者・読者の
興味をひくでしょうが、本当に伝えるべきは後者であると
考えます。

——視聴者が関心を持っていないことを理由にきちんと
報道できていない面があるということですか。

私は、自分がジャーナリストとして活動するなかで、「伝
えたい」と思つたらまず行動すべきだと常に自戒しています。
というのは、次の3つの罪があると考えているからです。
それは、▼知らないことの罪、▼知ろうとしないことの罪、

※1「長井健司」
映像ジャーナリスト。A
PF通信社に所属し戦
争・紛争地帯専門の映
像取材を得意とする。
2007年9月、ミャン
マーのヤンゴンで軍事政
権に対する僧侶・市民の
反政府デモを取材中、軍
兵士に至近距離から銃撃
され殉職した。

▼知らせないことの罪、の3つです。私たちジャーナリストにとって、取材を通じて知ってしまったことを「知らせないことの罪」が最も大きいことは言うまでもないと思いますが、視聴者・読者が「知らないことの罪」「知ろうとしないことの罪」を犯してしまわぬように活動することも、何が伝えるべき情報なのかをきちんと精査することも重要だと考えます。

一方で、視聴者・読者の関心事に過剰に反応している面もあります。つい先日にも芸能人のゴシップが、テレビ・新聞のトップニュースになっていました。こうしたイエロージャーナリズム^{※2}とも言えるような内容が、NHKさえも含めて全メディアを席卷することは尋常ならざることです。確かに視聴者・読者の興味には応えているでしょうが、「伝える側」である皆さんにとって、このニュースは心の底から「伝えたい」と思えるものだったのでしょうか。

視聴者・読者の期待に応えることを否定するつもりはありませんが、皆さんのなかにある「伝えたい」という思いは大切にして欲しいと思います。

「伝えたい」との思いを失うな

——フリーでいることと、組織に属することの違いは何ですか。

フリーランサーも、組織ジャーナリストも、「伝えたい」という熱い思いを持つていることには何ら差はありません。ただ、組織に属するということは、会社の指揮命令系統のなかで動くということですから、必ずしも自分の興味と合致するものばかり取材できるわけではないと思います。また、組織にはいろいろなプレッシャーやしがらみ、そして時には足かせなどもあると思います。実際、いろいろな現場で

「どうして俺がこんな所で取材させられているんだ」といった不平不満が表に出てしまっている大手マスコミの記者を見かけることがあります。しかし、どんな理由があるにせよ、「伝えたい」という思いを失った時、その人のジャーナリストとしての価値は無くなってしまうと思います。

——フリーの方が文字通り自由だと。

もちろん、フリーランサーはフリーですから基本的に自由に自分の興味に応じた取材活動ができます。

しかし、一歩間違えば「フリーター」でしかないという危険と常に背中合わせでもあります。ここ数年、いわゆる『グラフ誌』^{※3}の廃刊・休刊が相次ぎ、取材成果を発表する場が激減しています。それに伴い廃業・転職していく仲間が少なくないことも事実です。また、自分の興味が「難民」にあり、その取材をしても、出版社などに「それでは売れない」と判断され、紀行文やお国紹介の記事とするよう求められることもあります。フリーだからといって、すべてが自由となるわけではありません。

組織に属すれば属したなりに、フリーであればフリーでいるなりに、苦労や苦悩があるものだと思います。それでも私は、「伝えたい」から取材活動をします。たとえば、最初はお国紹介から入り、その国を旅した紀行文を書きますが、現地のことを記述していくなかでその地域がいま抱えている課題に言及するなど、工夫さえすれば出版社の意向に沿いながらも自分の「伝えたい」ことを書くことができます。「伝えたい」という情熱を持ち続けることができれば、どんな苦労や苦悩も肥やしにすることができるとは思いません。

※2 「イエロージャーナリズム (Yellow Journalism)」 センセーショナルであることを売り物とする形態のジャーナリズムのこと。イエローの由来は、「ニューヨーク・ワールド」、「ニューヨーク・ジャーナル・アメリカン」の両紙に掲載されたコマ漫画のキャラクター「イエロー・キッド」。両紙とも「黄色新聞 (イエロー・ペーパー)」と称された。

※3 「グラフ誌」 写真ないしイラストを中心に構成されている雑誌。写真週刊誌なども含む。

インタビューを聞いて

インサイダー取引問題が明るみになった時、日放労が開催したフォーラムで「NHK職員は、技術も営業も事務も含めて、全員がジャーナリストであるとの意識を持っているのか」との疑問を投げかけられました。私を含めその問い掛けに即答できる人はいませんでした。入局した時には、誰もが公共放送NHKに勤める者としての熱い思いを持っていたはず。職種を問わず、その熱い思いを持ち続けることが重要だと感じました。

報告 中央放送部長 中村重治